

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成2年12月1日
(第48期) 至 平成3年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成4年2月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 共 立

英 訳 名 K I O R I T Z C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代 表 梶 吉 秀 典
取締役社長

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32 - 6111 (代表)

連絡者 経理部長 中 島 幹 雄

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共 55 枚)

証券コード6313

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
14	※ 事業の概況
17	※ 営業の状況
24	※ 設備の状況
26	※ 経理の状況
27	監査報告書
29	財務諸表
29	貸借対照表
32	損益計算書
35	利益金処分計算書
41	付属明細書
47	主な資産・負債及び収支の内容
53	資金繰状況
53	資金繰実績
53	今後の資金計画
54	その他
55	※ 親会社及び子会社に関する事項
57	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

	頁
第1 会社の概況	1
1. 会社の沿革	1
2. 資本金の推移	2
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	4
6. 株価および株式売買高の推移	5
7. 役員 の 状 況	6
8. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事業の概況	10
1. 会社の目的および事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	12
3. 研究開発活動	12
第3 営業の状況	13
1. 概 況	13
2. 生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販売実績	18
第4 設備の状況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	21
第5 経理の状況	22
監 査 報 告 書	23
1. 財 務 諸 表	25
(1) 貸 借 対 照 表	25
(2) 損 益 計 算 書	28
(3) 利益金処分計算書	31
(4) 附 属 明 細 表	37
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43
(1) 資 産 の 部	43
(2) 負 債 の 部	45
(3) 営業外収益及び営業外費用	47
3. 有価証券等の時価情報	48
4. 資金収支の状況	49
5. そ の 他	50
第6 関係会社に関する事項	51
1. 親会社に関する事項	51
2. 子会社に関する事項	51
3. 関連会社に関する事項	52
4. その他の関係会社に関する事項	52
5. 連結財務諸表に関する事項	52
第7 株式事務の概要	53

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

昭和22年 9月	東京都杉並区に創立。（社名：共立農機株式会社）
9月	共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年 1月	横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年 4月	三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年 7月	本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
昭和30年 6月	発動機を生産を開始。
昭和31年 6月	共立スピードスプレーヤを生産を開始。
昭和35年 6月	共立パワーサイセ（刈払機）を生産を開始。
11月	株式を東京地区店頭公開。横須賀工場J I S工場認定。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 6月	共立エコーチェンソーを生産を開始。
昭和39年 6月	メキシコシティにメキシコ共立を三井物産(株)と合併設立。
9月	岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年10月	株式を東京証券取引所第一部に上場。
11月	株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月	共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
昭和46年 8月	(株)共立に社名変更。
昭和47年11月	シカゴ市に米国共立(株)（現エコー・インコーポレイテッド）を三井物産(株)と合併設立。
昭和49年12月	追浜工業(株)を設立。
昭和54年 6月	パワーフロアの生産を開始。
7月	スイス・フラン建転換社債発行。（2,000万S F）
昭和56年 2月	青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーを生産を開始。
昭和59年 2月	青梅市に研究実験棟完成。（東京工場内）
6月	ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーを生産を開始。
12月	第1回物上担保附転換社債発行。（35億円）
昭和61年12月	技術・生産本部を青梅市に集約。
昭和62年12月	ロボットスプレーカ、高圧洗浄機を生産を開始。
平成 2年 3月	東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店（本社）を移転。 青梅第2事業所（物流センター）を建築。
6月	エコーレンテックス(株)を設立。 自動ホーニング盤、全自動黒染装置を生産を開始。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和62年11月30日	1,262,849 ^{千円}	3,595,892 ^{千円}	転換社債の株式転換 (昭和61年12月1日～昭和62年11月30日)
昭和63年11月30日	207,795	3,803,687	転換社債の株式転換 (昭和62年12月1日～昭和63年11月30日)
平成元年11月30日	5,250	3,808,937	転換社債の株式転換 (昭和63年12月1日～平成元年11月30日)
平成2年11月30日	273,821	4,082,759	転換社債の株式転換 (平成元年12月1日～平成2年11月30日)

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 ^株	
計	200,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別 及 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成3年11月30日現在)	提出日現在 (平成4年2月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	56,542,472 ^株	56,542,472 ^株	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式 数はすべて 議決権を有 しております。
	計		56,542,472	56,542,472		

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 人	外国法人等 (うち個人)	個 その 他	計	
株 主 数	— ^人	38	55	195	(38 4)	6,879	7,205	
所有株式数	— ^{単位}	28,187	1,211	8,165	(451 11)	17,798	55,812	730,472 ^株
割 合	— [%]	50.50	2.17	14.63	(0.81 0.02)	31.89	100	

(注) 自己株式を23,131株保有しておりますが、このうち23,000株(23単位)は「個人その他」の欄に、131株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式23,131株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は139株であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	13 ^人	12	19	22	298	505	6,336	7,205	
割合	0.18 [%]	0.17	0.26	0.30	4.14	7.01	87.94	100	
所有株式数	24,305 ^{単位}	9,452	3,451	1,619	4,767	2,951	9,267	55,812	730,472 ^株
割合	43.55 [%]	16.94	6.18	2.90	8.54	5.29	16.60	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	3,013 ^{千株}	5.32 [%]
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,558	4.52
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	2,558	4.52
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町5-47	2,557	4.52
日本証券決済(株)	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1	2,534	4.48
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,907	3.37
日本生命保険(株)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,666	2.94
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,632	2.88
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,472	2.60
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,204	2.12
計		21,101	37.27

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行(株) 291千株
三井信託銀行(株) 1,143千株

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
	—	—	55,812,000	730,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式 139株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	—	—	—	—	—	—	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が23,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
決 算 年 月	昭和62年11月	昭和63年11月	平成元年11月	平成 2 年11月	平成 3 年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— ^円 (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純損益	0.62 ^円	10.39	7.29	106.23	△ 17.74
1株当たり純資産額	231.20 ^円	244.15	251.49	358.68	337.94
配 当 性 向	— [%]	—	—	2.9	—

(注) 1株当たり当期純損益は、期中に転換社債の転換ならびに無償新株式の発行があった場合に期首にさかのぼって利益配当を行っているため、期末株式数により算出していましたが、第45期から期中平均株数により算出することにしました。

なお、第44期について期中平均株数により算出しますと、0.66円になります。

6. 株価および株式売買高の推移

	回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	決算年月	昭和62年11月	昭和63年11月	平成元年11月	平成2年11月	平成3年11月	
	最高	593 ^円	905	915	1,100	989	
	最低	260 ^円	372	620	455	415	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成3年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	663 ^円	626	585	989	870	635
	最低	531 ^円	520	510	525	560	470
	売買高	2,653 ^{千株}	1,065	629	14,030	4,408	1,382

、(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 お よ び 所 有 株 式 数

役 名 及 び 名 職	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数 千株
代 表 取 締 役 社 長 (事 業 開 発 本 部 長)	梶 吉 秀 典 (大 正 15 年 3 月 3 日 生)	昭 和 28 年 3 月 中 央 大 学 法 学 部 卒 昭 和 25 年 1 月 当 社 入 社 昭 和 40 年 7 月 取 締 役 昭 和 43 年 11 月 営 業 本 部 長 昭 和 46 年 12 月 常 務 取 締 役 昭 和 48 年 6 月 管 理 本 部 長 昭 和 52 年 8 月 代 表 取 締 役 社 長 (現 職) 昭 和 56 年 8 月 共 立 エ コ ー 物 産 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (現 職) 昭 和 63 年 9 月 エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド 取 締 役 会 長 (現 職) 平 成 元 年 2 月 当 社 総 括 ・ 技 術 本 部 長 平 成 4 年 1 月 事 業 開 発 本 部 長 (現 職)	114
常 務 取 締 役 (管 理 担 当)	青 木 利 房 (昭 和 10 年 4 月 1 日 生)	昭 和 33 年 3 月 東 京 経 済 大 学 短 期 大 学 部 卒 昭 和 28 年 3 月 当 社 入 社 昭 和 52 年 8 月 取 締 役 昭 和 52 年 8 月 経 理 部 長 昭 和 59 年 8 月 常 務 取 締 役 (現 職) 昭 和 59 年 8 月 企 画 室 長 平 成 元 年 2 月 生 産 担 当 平 成 元 年 2 月 エ コ ー 農 機 株 式 会 社 (現 テ ク ノ 共 立 株 式 会 社) 代 表 取 締 役 社 長 平 成 3 年 2 月 当 社 管 理 担 当 (現 職)	14
常 務 取 締 役 (営 業 担 当)	岡 田 芳 昭 (昭 和 5 年 1 月 27 日 生)	昭 和 28 年 3 月 早 稻 田 大 学 法 学 部 卒 昭 和 29 年 1 月 当 社 入 社 昭 和 56 年 8 月 取 締 役 昭 和 56 年 8 月 国 内 営 業 部 長 昭 和 62 年 2 月 エ コ ー 農 機 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平 成 元 年 2 月 当 社 営 業 担 当 (現 職) 平 成 元 年 2 月 常 務 取 締 役 (現 職)	10
取 締 役	北 澤 意 成 (昭 和 9 年 5 月 11 日 生)	昭 和 32 年 3 月 東 京 都 立 短 期 大 学 機 械 科 卒 昭 和 32 年 4 月 当 社 入 社 昭 和 52 年 9 月 横 須 賀 工 場 長 昭 和 54 年 8 月 取 締 役 (現 職) 昭 和 56 年 7 月 技 術 統 括 部 副 部 長 昭 和 58 年 8 月 生 産 技 術 部 長 兼 東 京 工 場 長 昭 和 61 年 6 月 追 浜 工 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平 成 元 年 12 月 エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド 取 締 役 社 長 (現 職)	7

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (技術・生産担当 商品開発部長)	森 木 宏 (昭和9年10月23日生)	昭和32年3月 千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和56年8月 取締役(現職) 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 平成3年2月 技術・生産担当(現職) 平成4年1月 商品開発部長(現職)	千株 8
取締役 (貿易部長)	花 岡 一 太 (昭和5年4月12日生)	昭和30年3月 東京農工大学農学部農業土木科卒 昭和39年3月 当社入社 昭和58年8月 取締役(現職) 昭和61年3月 貿易部長(現職) 平成元年5月 メキシコ共立株式会社取締役会長(現職)	 18
取締役 (企画担当)	渡 邊 典 夫 (昭和9年6月15日生)	昭和32年3月 北海道大学農学部卒 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・ インコーポレイテッド)取締役社長 昭和58年8月 当社取締役(現職) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド取 締役会長 平成2年7月 当社経営企画部長 平成3年2月 企画担当(現職)	 6
取締役 (社長付)	森 尚 夫 (昭和9年9月23日生)	昭和32年3月 立教大学文学部卒 昭和32年3月 当社入社 昭和59年8月 取締役(現職) 昭和59年8月 総務部長 平成元年2月 管理担当 平成3年2月 新事業担当・事業開発部長 平成4年1月 社長付(現職)	 10
取締役 (事業開発本部 G・C事業部長)	原 島 半 二 (昭和8年9月12日生)	昭和28年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月 当社入社 平成元年2月 営業部長 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 G・C事業部長 平成4年1月 事業開発本部G・C事業部長(現 職)	 3
取締役	杉 浦 新 太 郎 (昭和8年4月19日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒 昭和36年5月 当社入社 昭和61年6月 盛岡工場長 平成元年2月 生産管理部長 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 テクノ共立株式会社代表取締役社 長(現職)	 6

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (生産担当補佐) 横須賀工場長	小笠原 孝 良 (昭和10年5月25日生)	昭和29年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和29年3月 当社入社 昭和56年7月 部品部長 平成元年2月 横須賀工場長(現職) 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 生産担当補佐(現職)	千株 2
監査役 (常勤)	山 内 力 三 (昭和5年3月24日生)	昭和28年3月 一橋大学経済学部卒 昭和29年12月 当社入社 昭和49年4月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和53年4月 当社企画室長付 昭和58年8月 監査役(常勤)(現職)	7
監査役 (常勤)	米 澤 廣 (昭和4年3月2日生)	昭和20年3月 青森県立野辺地中学校卒 昭和27年10月 当社入社 昭和48年8月 生産本部盛岡工場長 昭和56年8月 取締役 昭和58年8月 横須賀工場長 平成元年2月 監査役(常勤)(現職)	19
計	13名		224

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区分	氏名	相手先名及び役職名	取引の内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
取	梶吉秀典	共立エコー物産(株)	当社製品の販売	千円 96,918	千円 2,349,477	千円 2,260,934	千円 185,461	千円 保証債務残高
		(代表取締役社長)	不動産の賃貸	-	27,720	27,720	-	188,700
締 役	梶吉秀典 北澤意成	エコー・イン コーポレイテッド (取締役会長) (取締役社長)	当社製品の販売	370,982	905,099	914,237	361,845	保証債務残高 3,079,675

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

区分	性別	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
間接	男	439 ^人	42.6 ^才	20.7 ^年	438,398 ^円
	女	58	28.8	6.5	219,704
	計	497	41.0	19.1	412,777
直接	男	250	38.0	16.9	355,472
	女	29	38.0	16.4	263,962
	計	279	38.0	16.9	345,960
合計または平均		776	39.9	18.2	388,151

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。
2. 平均給与月額は平成3年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。
3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は140人であります。
4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数507名）があります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

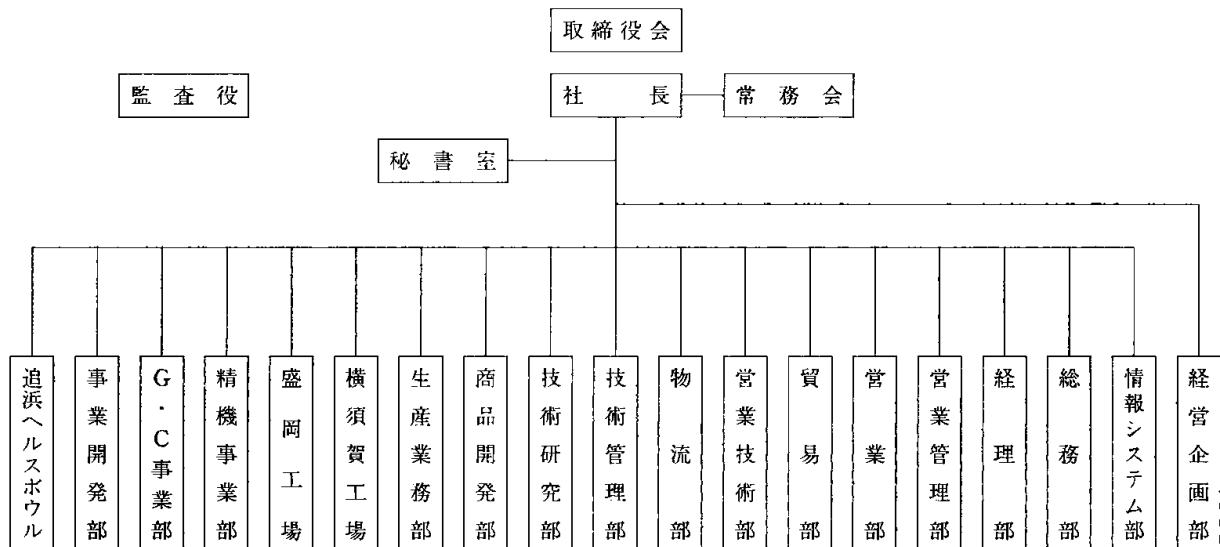
1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
8. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
9. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
10. 損害保険の代理および生命保険の募集に関する業務
11. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち7、9、10、号は現在営んでおりません。

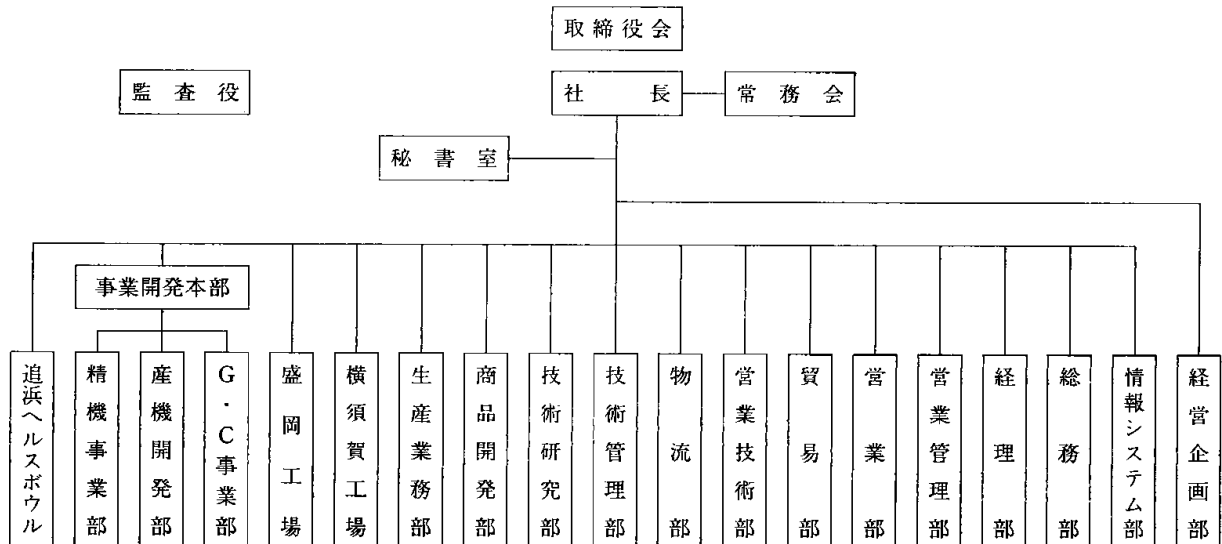
(2) 事業の内容

組 織 図

(平成3年11月30日現在)



なお、平成4年1月1日の組織変更によりつぎのとおりとなっております。

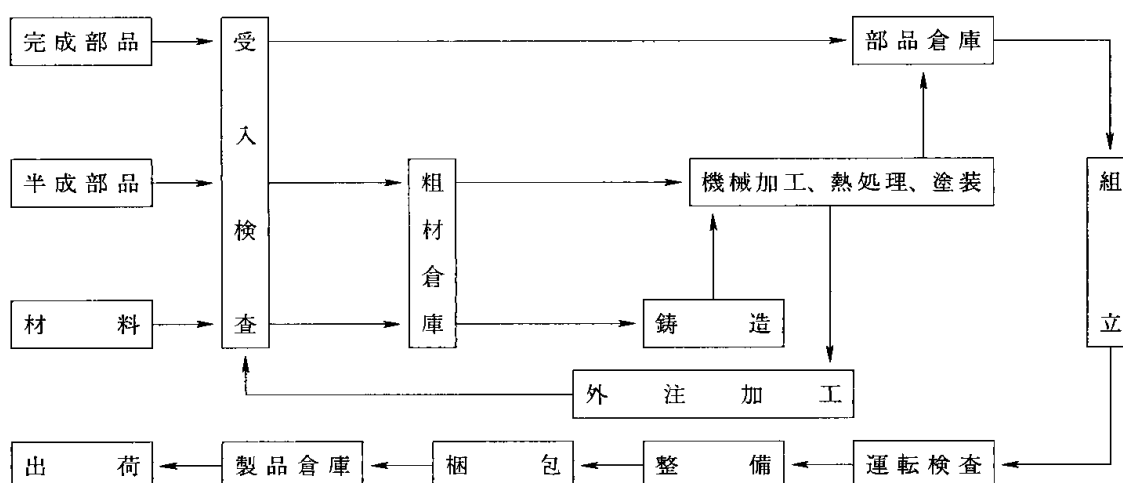


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第47期 平成元年12月～平成2年11月 %	第48期 平成2年12月～平成3年11月 %
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭（くい）やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	44.0	42.6
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機（スピードスプレーヤ等）等、病虫害防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	30.4	29.0
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、焼却炉、精密加工機械、商品、ボウリング売上、資産賃貸	25.6	28.4
合 計		100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等は特にありません。

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロー	1. 製造、技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成5年5月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の4%程度を受けとっています。

3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、企業戦略上、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易さ、安全面を重要視した開発を行っております。

在来の林業機械、農業用管理機械を始め、新分野製品も積極的に開発をしております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,428百万円であります。

主な研究開発

・刈払機、チェンソーの開発

競争力強化のための機種統合、及び市場動向に合わせるべく新型刈払機、及びチェンソーの開発を積極的に進めております。

・パワーブロー、バキュームクリーナー（屋外掃除機）の開発

より快適な作業をするために、機械の騒音を減少し、低音型パワーブローを開発しました。

・エンジンの排気ガスの研究

1994年から、飛躍的に厳しいエンジンの排気ガス規制が、米国カリフォルニア州で実施される予定です。これに対応するため、一層のエンジン研究の結果、略対応する目途がたちました。

・その他

畑作、水田管理機を初め、洗浄機、エンジンハンマー、焼却炉等の新分野製品の開発を積極的に進めています。

第3 営業の状況

1. 概況

第 47 期（平成元年12月1日～平成2年11月30日）

当期におけるわが国経済は、堅調な個人消費と活発な民間設備投資を中心とする国内需要主導型の成長を続け、好況を持続しました。

一方、国内農業は引続き減反政策、農畜産物の輸入自由化などにより、厳しい状況にありました。

当社はこのような経済環境とますます競争の激化する国内外の市場にあって、農林業機械分野製品への新製品の投入のみならず、ゴルフ場の芝地管理機械および環境整備機械など「グリーン・クリーン市場」等の新分野製品の開発と販売を積極的に展開することにより、国内事業量を拡大しました。また、少量多機種生産体制の確立、国際分業システムの構築等を進め、全社をあげて競争力の強化、業績の回復と企業体質の強化に努力いたしました。

林業機械部門

チェーンソーは、国内外ともに販路拡大と開拓に努力しました結果、売上は堅調に推移しました。刈払機は国内においては順調に伸長しましたが、海外では欧州の早魃の影響と米国における刈払機の現地生産の進展により、売上は減少しました。この結果、林業機械部門の売上高は 103億89百万円と前期に比べ69百万円(0.7%)の減収となりました。

農業用管理機械部門

背負動力散布機、動力噴霧機および大形防除機ならびにパワーブローは売上が好調に推移しました。この結果農業用管理機械部門の売上高は71億91百万円と前期に比べ8億32百万円(13.1%)の増収となりました。

その他部門

アフターサービス用補用部品、米国現地生産向けのエンジン等を中心としたその他部門は「焼却炉」「精密加工機械」等の新事業分野の売上が寄与し、売上高は60億53百万円と前期に比べ5億59百万円(10.2%)の増収となりました。

以上の結果、売上高は 236億33百万円と前期に比べ13億22百万円(5.9%)増となりました。国内売上高は新分野を含む積極的な拡販によって 131億86百万円と前期に比べ21億9百万円(19.0%)の増加となりましたが、輸出売上高は 104億47百万円と前期に比べ7億87百万円(7.0%)減少し、輸出比率は44.2%(前期50.3%)となりました。

損益面においては在庫圧縮を計るための稼働率の低下と、人件費や償却費などの増加によって6億14百万円の経常損失(前期経常利益6億90百万円)となりました。当期純利益は、三鷹市所在の土地建物(旧本社)を去る平成元年2月1日に売却、平成2年3月15日に引渡しを完了し、その譲渡益92億31百万円を特別利益に計上したことにより59億1百万円(前期当期純利益4億円)となりました。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

第 48 期（平成 2 年12月 1 日～平成 3 年11月30日）

当期におけるわが国経済は、個人消費は堅調ながら民間設備投資の先細りが鮮明となり、景気後退感を一段と強めました。

当農業機械業界は、国内農業が農畜産物の輸入自由化など大きな課題を抱えた厳しい状況にあり、農業機械関連市況は夏以降天候不順や台風の影響を受けて需要が伸び悩みとなりました。また、海外では米国をはじめとした世界的な景気低迷のなかにあって、厳しい輸出対応を強いられることとなりました。

当社は、このような情勢下におきまして生産体制および物流システムの一元化などの合理化に努めるとともに、在来製品分野における新製品の開発を進め、またゴルフ場の芝地管理機械や焼却炉をはじめとする環境整備機械などの「グリーン・クリーン」事業のほか、精密加工機械の開発・販売など新事業分野の積極的な展開を図り、業績の向上に全社を挙げて邁進しました。

林業機械部門

チェーンソーおよび刈払機は、国内外ともに販路拡大と開拓に努力した結果、売上は順調に推移しました。この結果、林業機械部門の売上高は111億87百万円と前期に比べ7億98百万円（7.7%）の増加となりました。

農業用管理機械部門

動力散布機、動力噴霧機および大形防除機ならびにパワーブローを主製品とするこの部門では、国内においては動力散布機および大形防除機がともに順調な伸びを示しましたが、海外ではパワーブローが米国現地生産化の進展により減少しました。この結果、農業用管理機械部門の売上高は76億11百万円と前期に比べ4億20百万円（5.8%）の増加となりました。

その他部門

アフターサービス用補用部品、米国現地生産向けのエンジンプロックおよび新事業分野等のその他部門は「焼却炉」「精密加工機械」等の売上が寄与し、売上高は74億77百万円と前期に比べ14億24百万円（23.5%）の大幅な増加となりました。

以上の結果、売上高は262億75百万円と前期に比べ26億42百万円（11.2%）増となりました。このうち国内売上高は新事業分野製品の積極的な拡販によって151億73百万円と前期に比べ19億87百万円（15.1%）増加しました。また、輸出売上高は111億2百万円と前期に比べ6億55百万円（6.3%）増加し、輸出比率は42.3%（前期44.2%）となりました。

損益面においては原材料の高騰などによる原価率の上昇および運賃や償却費などの増加によって、遺憾ながら9億21百万円の経常損失（前期経常損失6億14百万円）となり、また、当期純損失は10億2百万円（前期当期純利益59億1百万円）となりました。

（注） 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

2. 生産能力

当社の製品（補用部品）は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため最近の事業年度の生産計画を次に掲げました。

分 類	（ 第 47 期 ） 平成元年12月～平成2年11月		（ 第 48 期 ） 平成2年12月～平成3年11月		
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均	
製 品	林 業 機 械	9,564,775	797,065	11,356,215	946,351
	農 業 用 管 理 機 械	6,478,832	539,903	7,311,741	609,312
	そ の 他	1,159,914	96,659	1,808,833	150,736
小 計	17,203,521	1,433,627	20,476,789	1,706,399	
補 用 部 品	1,410,000	117,500	1,843,000	153,583	
合 計	18,613,521	1,551,127	22,319,789	1,859,982	

（注） 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

3. 生産実績

(1) 生産実績

分 類	（ 第 47 期 ） 平成元年12月～平成2年11月			（ 第 48 期 ） 平成2年12月～平成3年11月			
	合 計	月 平 均	計画達成率	合 計	月 平 均	計画達成率	
製 品	林 業 機 械	9,381,144	781,762	98.1	11,356,215	946,351	100.0
	農 業 用 管 理 機 械	6,459,050	538,254	99.7	7,269,641	605,804	99.4
	そ の 他	1,155,332	96,278	99.6	1,789,011	149,084	98.9
小 計	16,995,526	1,416,294	98.8	20,414,867	1,701,239	99.7	
補 用 部 品	1,956,909	163,076	138.8	2,488,216	207,351	135.0	
合 計	18,952,435	1,579,370	101.8	22,903,083	1,908,590	102.6	

（注） 1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが一部の製品については協力工場において外注生産を行っており上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 商品仕入実績

区 分	(第 47 期) 平成元年12月～平成2年11月		(第 48 期) 平成2年12月～平成3年11月	
	金 額 千円	月 平 均 千円	金 額 千円	月 平 均 千円
トラクタ用作業機	218,929	18,244	313,473	26,123
農業用管理機械	206,433	17,202	216,102	18,008
芝管理機械	93,718	7,810	55,899	4,658
その他	370,731	30,894	783,634	65,303
合 計	889,811	74,150	1,369,108	114,092

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第47期(H.元.12.1～H.2.11.30) 42.0%、第48期(H.2.12.1～H.3.11.30) 47.1%であります。主な外注先はテクノ共立(株)、神奈川機工(株)、追浜工業(株)、(株)岡山、大生産業(株)などであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	平成元年 11 月 末	(第 47 期) 平成元年12月～平成2年11月			(第 48 期) 平成2年12月～平成3年11月		
		在 庫 量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用 アルミニウム	kg	3,944	417,846	378,771	43,019	436,994	423,101	56,912
ダイカスト用 アルジ ン	〃	987	3,078	2,664	1,401	—	—	1,401
ダイカスト用 マグネシウム	〃	12,095	46,580	42,504	16,171	45,848	48,925	13,094

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 47 期		第 48 期	
		平成2年5月	平成2年11月	平成3年5月	平成3年11月
ダイカスト用 アルミニウム	円/kg	276	274	209	199
ダイカスト用アルジン	〃	350	395	—	—
ダイカスト用 マグネシウム	〃	546	550	548	546

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類	平成3年12月～平成4年2月		平成4年3月～平成4年5月		合 計	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
製 林 業 機 械	85,203	2,295,015	118,434	2,536,701	203,637	4,831,716
品 農 業 用 管 理 機 械	49,817	1,861,710	36,184	1,680,425	86,001	3,542,135
そ の 他	145,642	753,312	126,585	648,070	272,227	1,401,382
小 計	280,662	4,910,037	281,203	4,865,196	561,865	9,775,233
補 用 部 品	—	525,500	—	527,500	—	1,053,000
合 計	280,662	5,435,537	281,203	5,392,696	561,865	10,828,233

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

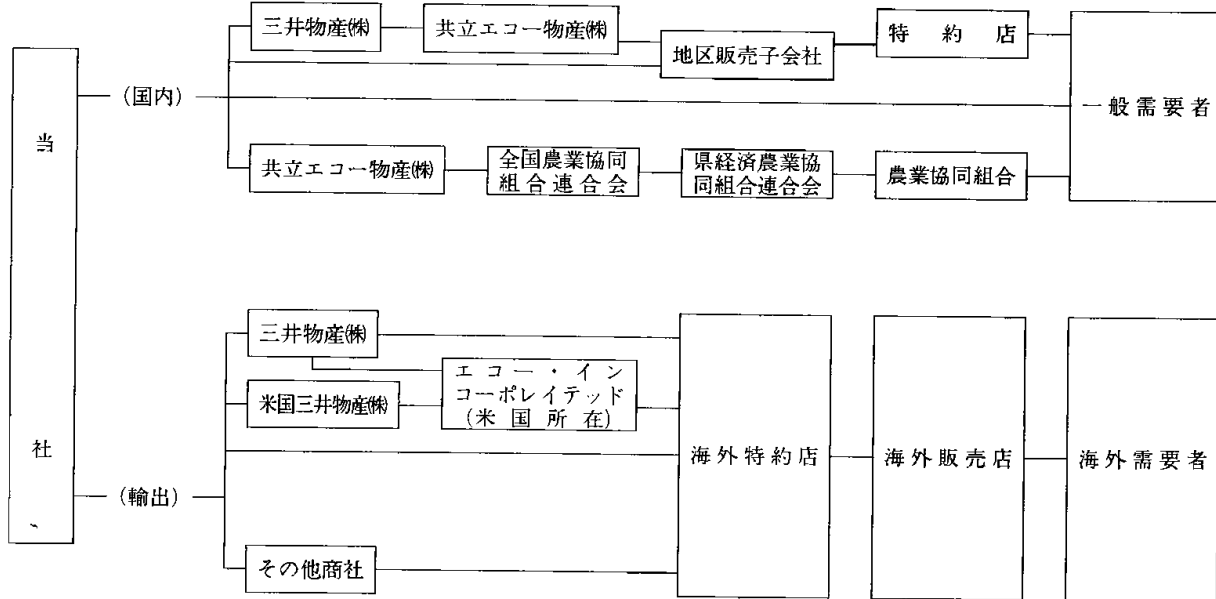
区 分	平成3年12月～平成4年2月	平成4年3月～平成4年5月	合 計
	金 額	金 額	
トラクタ用作業機	57,000	105,000	162,000
農業用管理機械	39,000	72,000	111,000
芝管理機械	10,000	19,000	29,000
そ の 他	143,000	261,000	404,000
合 計	249,000	457,000	706,000

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(2) 販 売 実 績

(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

期 別 分 類		第 47 期		第 48 期		
		平成元年12月～平成2年11月		平成2年12月～平成3年11月		
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均	
林 業 機 械	数量	422,093	35,174	452,031	37,669	
	金額	10,389,118	865,759	11,187,476	932,290	
農 業 用 管 理 機 械	数量	173,021	14,418	155,458	12,955	
	金額	7,190,830	599,236	7,611,160	634,263	
そ の 他	補 用 部 品	金額	2,848,320	237,360	3,050,121	254,177
	商 品	金額	968,216	80,685	1,742,429	145,202
	資 産 貸 貸	金額	207,573	17,298	236,729	19,727
	そ の 他	金額	2,029,525	169,127	2,447,988	203,999
合 計	数量	—	—	—	—	
	金額	23,633,584	1,969,465	26,275,905	2,189,659	

(ロ) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

期 別 分 類		第 47 期		第 48 期		
		平成元年12月～平成2年11月		平成2年12月～平成3年11月		
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均	
林 業 機 械	数量	232,251	19,354	256,465	21,372	
	金額	5,021,554	418,462	5,568,385	464,032	
農 業 用 管 理 機 械	数量	83,927	6,993	73,149	6,096	
	金額	2,038,845	169,904	1,804,054	150,338	
そ の 他	補 用 部 品	金額	1,808,264	150,689	1,996,697	166,391
	商 品	金額	380,631	31,719	397,343	33,112
	資 産 賃 貸	金額	—	—	—	—
	そ の 他	金額	1,197,871	99,823	1,335,521	111,293
合 計	数量	—	—	—	—	
	金額	10,447,165	870,597	11,102,003	925,167	
(イ) に 占 め る 割 合		44.2%		42.3%		

(注) 1. 分類別輸出割合は、第47期林業機械48.3%、農業用管理機械28.4%、その他製品59.0%、補用部品63.5%、商品39.3%、第48期 林業機械49.8%、農業用管理機械23.7%、その他製品54.6%、補用部品65.5%、商品22.8%です。

2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、第47期アメリカ53.6%、フランス 9.6%、イタリア 9.6%、第48期アメリカ48.6%、フランス12.8%、イタリア10.5%などです。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資の概要

当期の設備投資については、製品物流倉庫建設用地取得および成形工場建設と生産合理化設備ならびに新製品の生産にともなう金型などに総額32億17百万円の投資を実施しました。

(2) 設 備

平成3年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	土 地		建物および構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従業員 数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
生産 設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェンソー 刈払機 農業用管理機械	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
			28,152	149,996	23,454	629,708	1,288,287	335,410	2,403,401	185
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェンソー 刈払機	101,839	107,325	18,398	451,781	467,065	402,786	1,428,957	170
そ の 他 の 設 備	本社 (東京都青梅市)	管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	12,169	1,826,862	167,576	490,487	2,875,303	374
	青梅第二事業所 (東京都青梅市)	物流管理	6,611	1,401,758	5,797	892,361	23,441	33,424	2,350,984	41
	物流倉庫建設用地 (東京都西多摩郡瑞穂町)		3,081	788,607	-	-	-	-	788,607	-
	ハウリング場 (神奈川県横須賀市)	ハウリング場 運営業務	5,255	9,028	7,466	225,537	9,159	2,252	245,976	6
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)		85,944	663,096	162	7,799	-	-	670,895	-
賃貸設備	子会社への賃貸	20,847	83,509	17,602	1,084,657	184,067	12,381	1,364,614	-	
合 計			274,819	3,593,697	85,048	5,118,705	2,139,595	1,276,740	12,128,738	776

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。
 3. その他の資産は、車輛運搬具21,884千円、工具・器具備品 1,254,855千円です。
 4. 従業員数は平成3年11月30日現在です。
 5. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所 在 地	土 地		建物および構築物		機 械 装 置	その他の資産	投 下 資 本 合 計
	面 積	投 下 資 本	面 積	投 下 資 本	投 下 資 本	投 下 資 本	
	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円
神奈川県横須賀市	5,003	1,068	3,626	124,114	9,686	2,311	137,179
東京都青梅市	-	-	6,585	611,564	79,332	1,816	692,712
岩手県岩手郡滝沢村	-	-	4,208	274,850	95,049	8,254	378,153
北海道札幌市厚別区	9,203	38,119	1,712	27,083	-	-	65,202
旭川市	4,451	24,775	495	1,874	-	-	26,649
愛知県西春日井郡西枇杷島町	1,420	17,142	818	8,880	-	-	26,022
熊本県熊本市	770	2,405	158	36,292	-	-	38,697
合 計	20,847	83,509	17,602	1,084,657	184,067	12,381	1,364,614

6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
EUCLID CAD/CAM システム	1セット	5 年	29,552 千円	134,586 千円	リース契約
システムAS-400 B50 コンピューターシステム	1セット	5 年	21,980 千円	71,436 千円	"
システムAS-400 B70 コンピューターシステム	1セット	6 年	22,869 千円	126,819 千円	"

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成3年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所	設備内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今 後 の 必要資金	着工年月	完成予定 年 月
横須賀工場	加工設備	加工ラインの充実整備	240	4	236	平成3年9月	平成4年11月
	鑄造設備	鑄造設備の充実整備	40	5	35	"	"
	組立設備他	組立ラインの整備他	60		60	平成3年12月	"
盛岡工場	加工設備	加工ラインの整備	290	10	280	平成3年6月	"
	組立設備	組立ラインの整備	30		30	平成3年12月	"
	検査測定器具	検査器具の充実	10		10	"	"
物流センター	物流倉庫	物流管理の合理化	900	602	298	平成3年8月	平成4年3月
本 社	検査測定器具他	検査器具の充実他	50		50	平成3年12月	平成4年11月
	事務機器他	事務合理化他	100		100	"	"
各工場	金 型	生産用金型	600	19	581	平成3年7月	"
合 計			2,320	640	1,680		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,680百万円は自己資金でまかなう予定です。

第 5 経 理 の 状 況



1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第47期事業年度（平成元年12月1日から平成2年11月30日まで）及び第48期事業年度（平成2年12月1日から平成3年11月30日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 共 立
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平成 3 年 2 月 2 7 日
事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号
事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所
公 認 会 計 士 井上清一 
公 認 会 計 士 早野勝義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の平成元年12月1日から平成2年11月30日までの第47期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成2年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。


会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。


以 上

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 梶 吉 秀 典 殿

作成日 平成4年2月27日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士 井上 清 一 

公認会計士 早野 勝 義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の平成2年12月1日から平成3年11月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が、株式会社共立の平成3年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成 2 年 11 月 30 日現在)		第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金預金	5,166,793		2,321,068	
2. 受取手形※4	1,310,665		1,598,952	
3. 売掛金※2,4	3,620,295		3,884,628	
4. 有価証券	1,078,366		709,027	
5. 商品	119,227		138,935	
6. 製品	5,067,699		5,181,667	
7. 原材料	430,223		405,320	
8. 仕掛品	238,530		310,361	
9. 補用部品	691,785		1,116,605	
10. 貯蔵品	30,984		22,109	
11. 関係会社短期貸付金	24,000		—	
12. 未収金※2,4	257,499		397,483	
13. 未収消費税	111,239		73,608	
14. 自己株式	582		88	
15. その他	137,663		224,578	
貸倒引当金	△ 48,957		△ 60,298	
補用部品在庫調整引当金	△ 42,146		△ 25,806	
流動資産合計	18,194,451	54.8	16,298,328	48.4
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物※1	8,087,859		8,493,013	
減価償却累計額	3,173,698	4,914,161	3,564,636	4,928,377
2. 構築物	481,283		509,477	
減価償却累計額	288,704	192,579	319,149	190,327
3. 機械装置※1	6,156,125		6,581,379	
減価償却累計額	4,121,926	2,034,198	4,441,784	2,139,595
4. 車輛運搬具	90,712		97,489	
減価償却累計額	69,823	20,889	75,605	21,884
5. 工具器具備品	8,885,418		9,660,730	
減価償却累計額	7,801,378	1,084,039	8,405,874	1,254,855
6. 土地※1		2,805,090		3,593,697
7. 建設仮勘定		161,308		640,652
有形固定資産合計	11,212,267	33.8	12,769,390	37.9

(単位 千円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成 2 年 11 月 30 日 現在)			第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日 現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(2) 無形固定資産			%			%
1. 電話加入権	8,680			11,446		
2. 電話施設利用権	866			1,011		
無形固定資産合計	9,546	0.0		12,457	0.0	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂	2,318,743			2,313,441		
2. 関係会社株式※ ²	1,232,792			1,238,792		
3. 出 資 金	3,610			3,610		
4. 長期貸付金	—			19,450		
5. 従業員長期貸付金	12,001			16,560		
6. 関係会社長期貸付金	45,000			627,500		
7. 長期前払費用	10,115			180,661		
8. 滞留営業債権	1,073,208			1,073,208		
9. そ の 他	142,809			232,613		
貸倒引当金	△ 1,073,753			△ 1,078,523		
投資その他の資産合計	3,764,527	11.4		4,627,314	13.7	
固定資産合計	14,986,341	45.2		17,409,162	51.6	
資 産 合 計	33,180,793	100.0		33,707,491	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形※ ⁴	3,359,681			4,305,942		
2. 買掛金※ ⁴	1,400,965			1,514,478		
3. 短期借入金※ ²	3,472,100			4,465,450		
4. 未払金	124,515			227,616		
5. 未払事業税等	295,300			19,009		
6. 未払法人税等	883,609			11,250		
7. 未払費用	1,036,816			1,278,986		
8. 預り金	59,638			128,341		
9. 設備関係支払手形	421,337			762,614		
10. そ の 他	13,033			19,142		
流動負債合計	11,066,997	33.4		12,732,832	37.8	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成 2 年 11 月 30 日 現在)			第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日 現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
II 固 定 負 債			%			%
1. 退職給与引当金		1,833,403			1,866,865	
固定負債合計		1,833,403	5.5		1,866,865	5.5
負債合計		12,900,401	38.9		14,599,697	43.3
(資本の部)						
I 資 本 金 ※3		4,082,759	12.3		4,082,759	12.1
II 資本準備金		5,398,174	16.3		5,398,174	16.0
III 利益準備金		461,000	1.4		478,000	1.4
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	—			3,805,950		
(2) 固定資産圧縮特別積立金	—			2,500,000		
(3) 従業員福利施設積立金	20,000			20,000		
(4) 減価償却積立金	60,000			60,000		
(5) 特別償却準備金	1,828			609		
(6) 別途積立金	4,421,000	4,502,828		3,751,000	10,137,560	
当期末処分利益金		5,835,628			—	
当期末処理損失金		—			988,700	
その他の剰余金合計		10,338,457	31.1		9,148,859	27.2
資本合計		20,280,391	61.1		19,107,793	56.7
負債・資本合計		33,180,793	100.0		33,707,491	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成 2 年 11 月 30 日 至 平成 3 年 12 月 1 日)			第 48 期 (自 平成 3 年 11 月 30 日 至 平成 4 年 12 月 1 日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		%			%	
1. 製品補用部品売上高	22,457,793			24,296,747		
2. 商品売上高	968,216			1,742,429		
3. 資産賃貸収入	207,573	23,633,584	100.0	236,729	26,275,905	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品補用部品期首棚卸高	6,628,898			5,759,484		
2. 当期製品補用部品製造原価	17,667,044			20,851,211		
合 計	24,295,942			26,610,696		
3. 他勘定振替高※1	53,032			17,975		
4. 製品補用部品期末棚卸高	5,759,484			6,298,272		
5. 製品補用部品売上原価	18,483,424			20,294,448		
6. 商品期首棚卸高	13,227			119,227		
7. 当期商品仕入高	889,811			1,369,108		
合 計	903,038			1,488,335		
8. 他勘定振替高※1	1,395			337		
9. 商品期末棚卸高	119,227			138,935		
10. 商品売上原価	782,416			1,349,061		
11. 資産賃貸原価	106,748	19,372,589	82.0	137,159	21,780,669	82.9
売 上 総 利 益		4,260,994	18.0		4,495,236	17.1
III 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	73,168			86,320		
2. 荷造梱包費	254,998			315,780		
3. 運賃倉庫料	647,870			833,046		
4. 広告宣伝費	161,565			163,522		
5. サービス費	101,246			140,613		
6. 旅費交通費	107,658			90,855		
7. 通信費	41,022			45,831		
8. 交際費	29,202			18,014		
9. 役員報酬	124,068			127,578		
10. 従業員給料手当	706,191			833,494		
11. 従業員賞与	252,072			256,276		
12. 福利費	186,920			202,853		
13. 退職給与引当金繰入	111,218			162,408		
14. 退職年金掛金	31,397			37,723		
15. 業務委託費	80,978			104,860		
16. 消耗品費	60,376			69,069		
17. 租税公課	44,244			103,959		
18. 事業税等※2	21,281			18,824		
19. 借料	114,431			145,133		
20. 修繕費	25,685			25,896		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成 2 年 11 月 30 日 至 平成 元 年 12 月 1 日)			第 48 期 (自 平成 3 年 11 月 30 日 至 平成 2 年 12 月 1 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
21. 光 熱 水 道 費	22,018		%	23,718		%
22. 保 險 料	80,362			115,082		
23. 貸倒引当金繰入額	40,488			16,111		
24. 技 術 研 究 費	1,409,541			1,428,392		
25. 減 価 償 却 費	236,411			251,135		
26. 雑 費	135,312	5,099,736	21.6	140,586	5,757,089	21.9
営業損失		838,742	△3.6		1,261,852	△4.8
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	482,294			392,300		
2. 受 取 配 当 金	62,795			54,648		
3. 有 価 証 券 売 却 益	17,996			13,720		
4. 技 術 使 用 料 取 入	220,403			206,986		
5. そ の 他 の 収 益	223,634	1,007,124	4.3	270,518	938,173	3.6
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	506,985			494,439		
2. 社 債 利 息	40			—		
3. 為 替 差 損	66,932			18,490		
4. 有 価 証 券 評 価 損	169,005			36,758		
5. そ の 他 の 費 用	39,902	782,867	3.3	47,652	597,340	2.3
経常損失		614,485	△2.6		921,019	△3.5
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	9,231,779			324		
2. 補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金 戻 入	24,703	9,256,483	39.2	16,339	16,663	0.0
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※4	147,174			61,364		
2. 役 員 退 職 慰 労 金※5	—			26,000		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	31,934			—		
4. 投 資 企 画 料 償 却※6	110,000			—		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入※7	1,073,208			—		
6. 事 業 税※8	274,000			—		
7. 本 社 移 転 費 用	37,831	1,674,148	7.1	—	87,364	0.3
税引前当期純利益		6,967,849	29.5		—	
税引前当期純損失		—			991,720	△3.8
法 人 税 等※9		1,066,000	4.5		11,250	0.0
当 期 純 利 益		5,901,849	25.0		—	
当 期 純 損 失		—			1,002,970	△3.8
前 期 繰 越 利 益 金		—			14,269	
前 期 繰 越 損 失 金		66,220			—	
当 期 未 処 分 利 益 金		5,835,628			—	
当 期 未 処 理 損 失 金		—			988,700	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 47 期 (自 平成元年12月1日 至 平成2年11月30日)		第 48 期 (自 平成2年12月1日 至 平成3年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	12,714,245	71.5%	15,748,727	74.7%
II 労 務 費	3,039,566	17.1	3,119,874	14.8
III 経 費 ※1	2,024,157	11.4	2,207,966	10.5
当期製造費用	17,777,969	100.0	21,076,569	100.0
仕掛品期首棚卸高	205,640		238,530	
合 計	17,983,609		21,315,099	
他 勘 定 振 替 高 ※2	78,035		153,525	
仕掛品期末棚卸高	238,530		310,361	
当期製品補用部品製造原価	17,667,044		20,851,211	

脚注	第 47 期	第 48 期																
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は、予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額27,068千円（差損）は、全額、売上原価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額34,092千円（差損）は、全額、売上原価としております。</p>																
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>877,265 千円</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>141,980</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>141,070</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>87,815</td> </tr> </table>	減価償却費	877,265 千円	電 気 料	141,980	業務委託費	141,070	租 税 公 課	87,815	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>987,154 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>180,574</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>163,088</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>93,866</td> </tr> </table>	減価償却費	987,154 千円	業務委託費	180,574	電 気 料	163,088	租 税 公 課	93,866
減価償却費	877,265 千円																	
電 気 料	141,980																	
業務委託費	141,070																	
租 税 公 課	87,815																	
減価償却費	987,154 千円																	
業務委託費	180,574																	
電 気 料	163,088																	
租 税 公 課	93,866																	
※2.	社内製作による固定資産の振替などであります。	同 左																

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 47 期 平成 3 年 2 月 27 日		第 48 期 平成 4 年 2 月 27 日	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益金		5,835,628		—
当期未処理損失金		—		988,700
II 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	—		487,763	
2. 固定資産圧縮特別積立金取崩額	—		1,731,000	
3. 別途積立金取崩額	670,000		—	
4. 特別償却準備金取崩額	1,219	671,219	609	2,219,372
合 計		6,506,848		1,230,671
III 利益金処分量				
1. 利益準備金	17,000		17,000	
2. 配 当 金	169,627		169,627	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 固定資産圧縮積立金	3,805,950		784,010	
(2) 固定資産圧縮特別積立金	2,500,000	6,492,578	—	970,637
IV 次期繰越利益金		14,269		260,034

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
2. 固定資産圧縮特別積立金取崩額および特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
3. 固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
4. 利益金処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 47 期	第 48 期																																							
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(取引所の相場の) 移動平均法による低価法 ある有価証券 (取引所の相場の) 移動平均法による原価法 ない有価証券	同 左																																							
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(商 品) 先入先出法による原価法 (製品・仕掛品) 総平均法による原価法 (原 材 料) 最終仕入原価法による原 補 用 部 品 価法 貯 蔵 品	同 左																																							
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準 を採用しております。 有形固定資産……定 率 法 無形固定資産……定 額 法 長期前払費用	同 左																																							
4. 繰延資産の処理方法	試 験 研 究 費 支払時に全額費用として処理しています。	同 左																																							
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	取得時又は発生時の為替相場による円換算 額を付することとしております。 なお、決算時の為替相場による円換算差額 は、次のとおりです。但し、為替予約を行 っているものは除いてあります。	同 左																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>米ドル 2,995,661</td> <td>米ドル 767,825</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>カナダドル 8,056</td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>シンガポールドル 4,818,949</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得時の為替 相場による円 換算額(貸借 対照表計上額)</td> <td>千円 791,334</td> <td>千円 116,503</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替 相場による 円換算額</td> <td>千円 768,161</td> <td>千円 110,659</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>(差損) 千円 23,173</td> <td>(差益) 千円 5,843</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務		米ドル 2,995,661	米ドル 767,825	外 貨 額	カナダドル 8,056	その他の外貨		シンガポールドル 4,818,949		取得時の為替 相場による円 換算額(貸借 対照表計上額)	千円 791,334	千円 116,503	決算時の為替 相場による 円換算額	千円 768,161	千円 110,659	換 算 差 額	(差損) 千円 23,173	(差益) 千円 5,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>米ドル 7,430,613</td> <td>米ドル 5,295,712</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>シンガポールドル 4,422,560</td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替 相場による円 換算額(貸借 対照表計上額)</td> <td>千円 1,325,037</td> <td>千円 710,184</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替 相場による 円換算額</td> <td>千円 1,301,536</td> <td>千円 708,537</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>(差損) 千円 23,501</td> <td>(差益) 千円 1,647</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務		米ドル 7,430,613	米ドル 5,295,712	外 貨 額	シンガポールドル 4,422,560	その他の外貨	取得時の為替 相場による円 換算額(貸借 対照表計上額)	千円 1,325,037	千円 710,184	決算時の為替 相場による 円換算額	千円 1,301,536	千円 708,537	換 算 差 額	(差損) 千円 23,501	(差益) 千円 1,647
科 目	債 権	債 務																																							
	米ドル 2,995,661	米ドル 767,825																																							
外 貨 額	カナダドル 8,056	その他の外貨																																							
	シンガポールドル 4,818,949																																								
取得時の為替 相場による円 換算額(貸借 対照表計上額)	千円 791,334	千円 116,503																																							
決算時の為替 相場による 円換算額	千円 768,161	千円 110,659																																							
換 算 差 額	(差損) 千円 23,173	(差益) 千円 5,843																																							
科 目	債 権	債 務																																							
	米ドル 7,430,613	米ドル 5,295,712																																							
外 貨 額	シンガポールドル 4,422,560	その他の外貨																																							
取得時の為替 相場による円 換算額(貸借 対照表計上額)	千円 1,325,037	千円 710,184																																							
決算時の為替 相場による 円換算額	千円 1,301,536	千円 708,537																																							
換 算 差 額	(差損) 千円 23,501	(差益) 千円 1,647																																							

	第 47 期	第 48 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率 8/1,000）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達 9-1-6 の 2 の規定により計上したものであります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7. その他	<p>(1) 適格退職年金制度 (1) 昭和54年5月1日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の45%相当分）を採用しております。</p> <p>(2) 過去勤務費用の償却割合は、定額年8.3%により償却しております。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は 1,322,230千円であります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は 1,413,539千円であります。</p>
(2) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

会計処理の変更

第 47 期	第 48 期
<p>従来、資産賃貸収入及び資産賃貸原価は、営業外収益及び営業外費用に含めて表示しておりましたが、事業目的の拡大を図ることを機会に当期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により当期の売上高及び売上原価はそれぞれ207,573千円、106,748千円増加しましたが、営業外収益及び営業外費用もそれぞれ同額減少しておりますので、経常損失に与える影響はありません。</p> <p>尚、前期の営業外収益、営業外費用に含まれている資産賃貸収入は 207,140千円、資産賃貸原価は65,408千円であります。</p>	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 47 期 (平成 2 年 11 月 30 日 現在)	第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日 現在)																																																												
<p>※ 1</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">915,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">214,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566,911</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> </table>	建 物	915,330千円	機 械 装 置	214,298	土 地	437,282	合 計	1,566,911	短期借入金	600,000千円	投資有価証券	2,265千円	未 払 費 用	810千円	<p>※ 1</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">848,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">174,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,026</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> </table>	建 物	848,159千円	機 械 装 置	174,583	土 地	437,282	合 計	1,460,026	短期借入金	600,000千円	投資有価証券	2,265千円	未 払 費 用	795千円																																
建 物	915,330千円																																																												
機 械 装 置	214,298																																																												
土 地	437,282																																																												
合 計	1,566,911																																																												
短期借入金	600,000千円																																																												
投資有価証券	2,265千円																																																												
未 払 費 用	810千円																																																												
建 物	848,159千円																																																												
機 械 装 置	174,583																																																												
土 地	437,282																																																												
合 計	1,460,026																																																												
短期借入金	600,000千円																																																												
投資有価証券	2,265千円																																																												
未 払 費 用	795千円																																																												
<p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計 上 額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13,583,941</td> <td style="text-align: right;">1,890,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: center;">カナダドル</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: center;">シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">372,126</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,267,000</td> <td style="text-align: right;">718,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: center;">メキシコペソ</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: center;">イタリアリラ</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">72,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち10,590,980米ドルは為替予約を行っております。</p>		(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)		米ドル	千円	売 掛 金	13,583,941	1,890,717	"	カナダドル	1,015	"	シンガポールドル	372,126	関係会社株式	4,267,000	718,791	"	メキシコペソ	124,121	投資有価証券	281,522	35,066	"	イタリアリラ	12,280	短期借入金	500,000	72,100	<p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計 上 額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,459,157</td> <td style="text-align: right;">1,679,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: center;">シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">340,324</td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">476,448</td> <td style="text-align: right;">61,896</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,267,000</td> <td style="text-align: right;">718,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: center;">メキシコペソ</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: center;">イタリアリラ</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> <td style="text-align: right;">655,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち 5,504,991米ドルは為替予約を行っております。</p>		(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)		米ドル	千円	売 掛 金	12,459,157	1,679,297	"	シンガポールドル	340,324	未 収 金	476,448	61,896	関係会社株式	4,267,000	718,791	"	メキシコペソ	124,121	投資有価証券	281,522	35,066	"	イタリアリラ	12,280	短期借入金	5,000,000	655,450
	(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)																																																											
	米ドル	千円																																																											
売 掛 金	13,583,941	1,890,717																																																											
"	カナダドル	1,015																																																											
"	シンガポールドル	372,126																																																											
関係会社株式	4,267,000	718,791																																																											
"	メキシコペソ	124,121																																																											
投資有価証券	281,522	35,066																																																											
"	イタリアリラ	12,280																																																											
短期借入金	500,000	72,100																																																											
	(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)																																																											
	米ドル	千円																																																											
売 掛 金	12,459,157	1,679,297																																																											
"	シンガポールドル	340,324																																																											
未 収 金	476,448	61,896																																																											
関係会社株式	4,267,000	718,791																																																											
"	メキシコペソ	124,121																																																											
投資有価証券	281,522	35,066																																																											
"	イタリアリラ	12,280																																																											
短期借入金	5,000,000	655,450																																																											
<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株</p> <p>発行済株式の総数 56,542</p>	<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株</p> <p>発行済株式の総数 56,542</p>																																																												
<p>※ 4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">635,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">676,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 金</td> <td style="text-align: right;">253,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">745,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">641,227</td> </tr> </table>	受 取 手 形	635,376千円	売 掛 金	676,314	未 収 金	253,548	支 払 手 形	745,438	買 掛 金	641,227	<p>※ 4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">856,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">818,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 金</td> <td style="text-align: right;">383,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,533,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">763,738</td> </tr> </table>	受 取 手 形	856,669千円	売 掛 金	818,112	未 収 金	383,266	支 払 手 形	1,533,410	買 掛 金	763,738																																								
受 取 手 形	635,376千円																																																												
売 掛 金	676,314																																																												
未 収 金	253,548																																																												
支 払 手 形	745,438																																																												
買 掛 金	641,227																																																												
受 取 手 形	856,669千円																																																												
売 掛 金	818,112																																																												
未 収 金	383,266																																																												
支 払 手 形	1,533,410																																																												
買 掛 金	763,738																																																												

第 47 期 (平成 2 年 11 月 30 日 現在)	第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日 現在)																																
<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エコ・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">3,158,400千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">20,832</td> </tr> <tr> <td>双伸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">22,293</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">291,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,681,643</td> </tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 929,651千円 (うち関係会社受取手形割引高 166,373千円)</p>	エコ・インコーポレイテッド	3,158,400千円	共立エコ物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	20,832	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	291,418	合 計	3,681,643	<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エコ・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">3,079,675千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">72,732</td> </tr> <tr> <td>双伸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">22,293</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">262,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,625,586</td> </tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 1,710,000千円 (うち関係会社受取手形割引高 290,000千円)</p> <p>※ 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">171,040千円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社受取手形)</td> <td style="text-align: right;">117,729千円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">710,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円)</td> </tr> </table>	エコ・インコーポレイテッド	3,079,675千円	共立エコ物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	72,732	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	262,185	合 計	3,625,586	受 取 手 形	171,040千円	(うち関係会社受取手形)	117,729千円)	受取手形割引高	710,000千円	(うち関係会社受取手形割引高)	100,000千円)
エコ・インコーポレイテッド	3,158,400千円																																
共立エコ物産(株)	188,700																																
メキシコ共立(株)	20,832																																
双伸工業(株)	22,293																																
従業員持家ローン	291,418																																
合 計	3,681,643																																
エコ・インコーポレイテッド	3,079,675千円																																
共立エコ物産(株)	188,700																																
メキシコ共立(株)	72,732																																
双伸工業(株)	22,293																																
従業員持家ローン	262,185																																
合 計	3,625,586																																
受 取 手 形	171,040千円																																
(うち関係会社受取手形)	117,729千円)																																
受取手形割引高	710,000千円																																
(うち関係会社受取手形割引高)	100,000千円)																																

(損益計算書関係)

第 47 期 (自 平成 2 年 12 月 1 日 至 平成 2 年 11 月 30 日)	第 48 期 (自 平成 2 年 12 月 1 日 至 平成 3 年 11 月 30 日)																																						
<p>※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※ 2. 事業税等は、全額事業所税です。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">64,803千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">9,166,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,231,779</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,206千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">57,217</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">81,986</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具 他</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>建 物 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">3,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,174</td> </tr> </table>	建 物 ・ 構 築 物	64,803千円	機 械 装 置	663	車 輛 運 搬 具	37	土 地	9,166,275	合 計	9,231,779	建 物	4,206千円	機 械 装 置	57,217	工 具 器 具 備 品	81,986	車 輛 運 搬 具 他	548	建 物 撤 去 費 用	3,215	合 計	147,174	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 同 左</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,484千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">34,944</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具 他</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>建 物 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">9,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,364</td> </tr> </table>	車 輛 運 搬 具	324千円	合 計	324	建 物	5,484千円	機 械 装 置	34,944	工 具 器 具 備 品	10,685	車 輛 運 搬 具 他	266	建 物 撤 去 費 用	9,983	合 計	61,364
建 物 ・ 構 築 物	64,803千円																																						
機 械 装 置	663																																						
車 輛 運 搬 具	37																																						
土 地	9,166,275																																						
合 計	9,231,779																																						
建 物	4,206千円																																						
機 械 装 置	57,217																																						
工 具 器 具 備 品	81,986																																						
車 輛 運 搬 具 他	548																																						
建 物 撤 去 費 用	3,215																																						
合 計	147,174																																						
車 輛 運 搬 具	324千円																																						
合 計	324																																						
建 物	5,484千円																																						
機 械 装 置	34,944																																						
工 具 器 具 備 品	10,685																																						
車 輛 運 搬 具 他	266																																						
建 物 撤 去 費 用	9,983																																						
合 計	61,364																																						

第 47 期 (自 平成 2 年 11 月 30 日 至 平成 3 年 12 月 1 日)	第 48 期 (自 平成 2 年 11 月 30 日 至 平成 3 年 12 月 1 日)														
<p>※ 6. 投資企画料償却は賃貸商業ビル建設計画を取りやめたことによるものです。</p> <p>※ 7. 貸倒引当金繰入は債務返済困難国に対する滞留営業債権の貸倒損失に備えるため計上したものです。</p> <p>※ 8. 事業税は固定資産売却益に対して計上したものです。</p> <p>※ 9. 法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 売上高には、関係会社への売上高が4,388,366千円含まれています。 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が70,876千円含まれています。 当期製品補用部品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が5,605,818千円含まれています。 受取利息、受取配当金および技術使用料収入には、関係会社からのものが、それぞれ44,235千円、10,363千円、219,868千円含まれています。</p>	<p>※ 5. 取締役1名の退職慰労金であります。</p> <p>※ 9. 法人税等は、全額住民税です。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">4,833,211千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">68,561</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">7,883,367</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">80,822</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>技術使用料収入</td> <td style="text-align: right;">206,482</td> </tr> <tr> <td>その他の収益</td> <td style="text-align: right;">149,386</td> </tr> </table>	売 上 高	4,833,211千円	当期商品仕入高	68,561	当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	7,883,367	受 取 利 息	80,822	受 取 配 当 金	600	技術使用料収入	206,482	その他の収益	149,386
売 上 高	4,833,211千円														
当期商品仕入高	68,561														
当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	7,883,367														
受 取 利 息	80,822														
受 取 配 当 金	600														
技術使用料収入	206,482														
その他の収益	149,386														

(1株当たり情報)

	第 47 期	第 48 期
1株当たり純資産	358円68銭	337円94銭
1株当たり当期純利益	106円23銭	—
1株当たり当期純損失	—	17円74銭

(4) 附属明細表

平成3年11月30日現在は次のとおりであります。

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

株	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表	摘要	
						計上額		
有価証券	株	(株) 第一勧業銀行	50 ^円	112,350 ^株	52,769	52,769		
		(株) 横浜銀行	50	128,400	35,507	35,507		
		(株) 三和銀行	50	78,645	55,370	55,370		
		(株) 富士銀行	50	115,762	80,221	80,221		
		(株) 三菱銀行	50	81,033	46,686	46,686		
		三菱信託銀行(株)	50	12,127	9,742	9,742		
		新日本証券(株)	50	5,356	7,471	3,055		
		日新製鋼(株)	50	25,000	39,387	11,138		
		エーザイ(株)	50	19,000	41,482	33,459		
		フクダ電子(株)	50	5,000	26,425	15,111		
		日産自動車(株)	50	30,000	35,969	20,240		
		日本電気(株)	50	15,000	31,894	17,374		
		パイオニア(株)	50	5,000	31,342	16,569		
		(株) 日立製作所	50	20,000	32,416	18,208		
		東京証券(株)	50	10,300	17,180	7,438		
		田崎真珠(株)	50	12,000	35,305	17,162		
		(株) クレオ	50	2,300	15,312	4,643		
		その他3銘柄			9,233	7,636	7,636	
		小計			686,506	602,121	452,339	
		株式	有価証券	(株) 第一勧業銀行	50	707,094	332,104	332,104
(株) 北海道拓殖銀行	50			1,428,130	280,393	280,393		
(株) 横浜銀行	50			741,845	242,587	242,587		
(株) 東京銀行	50			219,730	83,750	83,750		
(株) 三和銀行	50			271,177	222,293	209,699		
(株) 富士銀行	50			274,284	190,073	190,073		
(株) 三菱銀行	50			317,659	183,017	183,017		
三菱信託銀行(株)	50			444,885	357,423	357,423		
東洋信託銀行(株)	50			214,830	46,121	45,617		
安田信託銀行(株)	50			369,712	84,281	78,837		
(株) ミクニ	50			83,998	10,853	10,853		
豊和工業(株)	50			115,762	7,915	7,915		
(株) リケン	50			265,650	17,702	15,392		
N T N(株)	50			122,797	14,183	13,183		
沢藤電機(株)	50			50,000	23,663	23,360		
カネコ種苗(株)	50			21,000	34,628	31,703		
三井物産(株)	50			100,000	90,719	65,306		
CORMIK IMPORT EXPORT SPA	イタリアリラ 1,000	100,000	12,280	12,280				
ALL POWER INDUSTRIES	オーストラリアドル 160	146,387	35,066	35,066				
その他7銘柄			95,087	17,794	17,242			
小計			6,090,027	2,286,853	2,235,809			
合計			6,776,533	2,888,975	2,688,148			

(単位 千円)

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額		摘要
				貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
公社債・国債および地方債	有価証券	新日本製鉄(株)転換社債	7,000	7,000	5,259	
		(株)日立製作所転換社債	5,000	5,000	3,366	
		(株)ニチイ転換社債	19,000	19,000	14,182	
		割引農林債券	50,000	47,585	47,585	
		割引興業債券	60,000	57,133	57,133	
		割引商工債券	25,000	23,812	23,812	
		割引日本債券信用銀行債券	40,000	38,080	38,080	
	小計	206,000	197,610	189,418		
	投資有価証券	(株)北海道拓殖銀行転換社債	20,000	20,000	17,644	
		(株)三和銀行転換社債	20,000	20,000	17,722	
		割引国債	3,000	2,265	2,265	
		利付東京銀行債券	10,000	10,000	10,000	
	小計	53,000	52,265	47,632		
	合計	259,000	249,875	237,050		
その他の有価証券	有価証券	種類および銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
		東京証券投資信託 CBトラストファンド90	15,000	15,000		
		日興証券投資信託 日米エクイティアロケーションファンド	10,000	10,000		
		東京証券投資信託 ベストマネージメントファンド89	20,000	20,000		
		東京証券投資信託 TOPIXインデックスファンド	20,250	20,250		
		日本火災海上保険(株)ワラント	10,700	2,020		
	小計	75,950	67,270			
	投資有価証券	新日本証券投資信託 資産運用トラストファンド87	30,000	30,000		
		小計	30,000	30,000		
	合計	105,950	97,270			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	8,087,859	425,861	20,707	8,493,013	3,564,636	4,928,377	
構築物	481,283	29,623	1,430	509,477	319,149	190,327	
機械装置	6,156,125	539,055	113,801	6,581,379	4,441,784	2,139,595	
車輛運搬具	90,712	12,029	5,252	97,489	75,605	21,884	
工具器具備品	8,885,418	942,671	167,359	9,660,730	8,405,874	1,254,855	
土地	2,805,090	788,606	-	3,593,697	-	3,593,697	
建設仮勘定	161,308	2,165,095	1,685,752	640,652	-	640,652	
合計	26,667,798	4,902,944	1,994,302	29,576,440	16,807,049	12,769,390	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物・構築物	貸店舗関係	(熊本)	38,770千円
"	成形工場関係	(盛岡工場)	229,428
"	独身寮関係	(盛岡)	98,479
機械装置	CNC旋盤	(青梅・精機事業部)	15,800
"	中空成形機	(横須賀工場)	59,500
"	シリンダ加工用ホーニング盤	()	38,385
"	クランク軸センタリングマシン	()	12,192
"	ピストン加工専用機	(盛岡工場)	57,023
"	マシニングセンター	()	21,300
"	射出成形機	()	11,700
工具器具備品	三次元座標測定機	(青梅・精機事業部)	17,000
"	金型		855,755
土地	物流倉庫建設用地	(端穂町)	788,606
建設仮勘定	物流倉庫建物・土地	()	1,386,564
"	貸店舗建物	(熊本)	41,470
"	成形工場建物	(盛岡工場)	269,917
"	独身寮建物	(盛岡)	41,470

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

機械装置	チェーン組立機械	(青梅)	13,400
"	チェーン刃付機	()	8,900
"	自動メッキ装置	(横須賀工場)	16,756
工具器具備品	金型		135,431

(ハ) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額		
株 式 、	共立エコー物産(株)	円 500	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	株	千円	株	千円	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	子会社
	エコー・インコーポレイテッド	米ドル 1,000	株 4,267	千円 718,791	千円 718,791					株 4,267	千円 718,791	千円 718,791	"
	追浜工業(株)	円 500	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000					株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	"
	テクノ共立(株)	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	"
	神奈川機工(株)	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000					株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	"
	エコーレンテックス(株)	円 50,000	株 1,000	千円 50,000	千円 50,000					株 1,000	千円 50,000	千円 50,000	"
	エコー産業(株)	円 500	株 1,000	千円 500	千円 500					株 1,000	千円 500	千円 500	"
	ニューテック(株)	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	"
	メキシコ共立(株)	ペソ 1,000	株 800,000	千円 124,121	千円 124,121					株 800,000	千円 124,121	千円 124,121	"
	双伸工業(株)	円 50,000	株 100	千円 5,000	千円 5,000					株 100	千円 5,000	千円 5,000	"
	鍛圧工業(株)	円 500	株 -	千円 -	千円 -	株 12,000	千円 6,000	株 -	千円 -	株 12,000	千円 6,000	千円 6,000	関連会社
計		1,377,167	1,232,792	1,232,792	12,000	6,000	-	-	1,389,167	1,238,792	1,238,792		
社債	該当事項はありません。												

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

- (1) 共立エコー物産(株)
 会社の発行済株式総数 100万株のうち、51万株を当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
 同社は当社製品の国内販売会社であります。
 なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (2) エコー・インコーポレイテッド
 会社の発行済株式総数 6,400株のうち、4,267株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
 同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。
 なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。
- (3) 追浜工業(株)
 会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。同社は当社のエンジン部品を製造しております。
 なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (4) テクノ共立(株)
 会社の発行済株式総数 400株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。同社は当社製品の組立および部品を製造しております。
 なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (5) 神奈川機工(株)
 会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。同社は当社製品の部品を製造しております。
 なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (6) エコーレンテックス(株)
 会社の発行済株式総数1,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。同社は主に当社製品のレンタル、技術サービスを行っております。
 なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
短期貸付金	双伸工業(株)	20,000	—	20,000	—	—
	エコー産業(株)	4,000	—	4,000	—	—
	計	24,000	—	24,000	—	
長期貸付金	エコレンテックス(株)	45,000	610,000	45,000	610,000	返済期限保 1993年11月30日 担 保 無
	双伸工業(株)	—	17,500	—	17,500	返済期限保 1993年11月30日 担 保 無
	計	45,000	627,500	45,000	627,500	
合 計		69,000	627,500	69,000	627,500	

(ト) 社債明細表

該当事項はありません。

(チ) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 56,542,472	円 4,082,759,528	東京証券取引所 第 一 部 大阪証券取引所 第 一 部 名古屋証券取引所 第 一 部
小 計	株 56,542,472	円 4,082,759,528			
資 本 の 額			4,082,759,528 円		
又 は 資 本 利 益 金 の 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
			組 入 年 月 日	組 入 準 備 金 の 区 分	
	48,000,000 円		昭和37年6月1日	資 本 準 備 金	
	90,000,000 円		昭和42年12月1日	"	
	146,000,000 円		昭和52年6月1日	"	
	304,285,200 円		昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行 6,085,704株	
	計 588,285,200 円				

(ル) 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

(フ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	461,000	17,000		478,000	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		3,805,950		3,805,950	前期決算の利益処分による増加
固定資産圧縮特別積立金		2,500,000		2,500,000	"
従業員福利施設積立金	20,000			20,000	
減価償却積立金	60,000			60,000	
特別償却準備金	1,828		1,219	609	前期決算の利益処分による減少
別途積立金	4,421,000		670,000	3,751,000	"
計	4,963,828	6,322,950	671,219	10,615,560	

(ワ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 (特別償却を含む) に対する過不足額	
						当期分	累計
					%		
有形固定資産							
建物	8,493,013	406,546	3,564,636	4,928,377	41.97	0	0
構築物	509,477	31,803	319,149	190,327	62.64	0	0
機械装置	6,581,379	399,541	4,441,784	2,139,595	67.49	0	0
車両運搬具	97,489	9,161	75,605	21,884	77.55	0	0
工具器具備品	9,660,730	704,521	8,405,874	1,254,855	87.01	0	0
計	25,342,091	1,551,574	16,807,049	8,535,041	66.32	0	0
無形固定資産							
電話施設利用権	1,271	59	260	1,011	20.50	0	0
計	1,271	59	260	1,011	20.50	0	0
投資その他の資産							
長期前払費用	209,945	17,229	29,284	180,661	13.94	0	0
計	209,945	17,229	29,284	180,661	13.94	0	0
合計	25,553,308	1,568,863	16,836,594	8,716,713	65.88	0	0

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,122,710	65,613		49,501	1,138,822	
補用部品在庫調整引当金	42,146	25,806		42,146	25,806	
退職給与引当金	1,833,403	320,017	286,555		1,866,865	

- (注) 1. 当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。
2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金および預金

(単位 千円)

種 類	金 額
現金	19,420
当座預金	8,894
普通預金	1,044,653
通知預金	620,000
定期預金	628,100
合 計	2,321,068

ロ 受取手形

(イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

振 出 人	金 額
三井物産(株)	396,465
共立エコー物産(株)	227,261
西部共立エコー(株)	124,237
九州共立エコー(株)	107,075
その他の	743,912
合 計	1,598,952

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受取手形	割引手形	合 計
平成3年11月	171,040	710,000	881,040
〃 12月	156,824	540,000	696,824
平成4年1月	209,753	340,000	549,753
〃 2月	510,283	120,000	630,283
〃 3月	455,539		455,539
〃 4月	70,602		70,602
〃 5月以降	24,908		24,908
合 計	1,598,952	1,710,000	3,308,952

ハ 売掛金

(イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

得 意 先	金 額
三井物産(株)	1,159,702
米国三井物産(株)	921,598
エコー・インコーポレイテッド	361,845
共立エコー物産(株)	185,461
その他の	1,256,022
合 計	3,884,628

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 日 数 $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
売 掛 金	3,620,295	26,849,223	26,584,890	3,884,628	87.3 %	1.74 月

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	芝 管 理 機 械	79,427
	農 業 用 管 理 機 械 他	59,508
	計	138,935
製 品	林 業 機 械	3,019,798
	農 業 用 管 理 機 械	1,829,200
	そ の 他	332,668
	計	5,181,667
原 材 料	鋼 材	110,844
	生 産 用 部 分 品	294,475
	計	405,320
仕 掛 品	林 業 機 械 他	310,361
補 用 部 品	補 修 用 部 品	1,116,605
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	22,109
合 計	計	7,174,999

ホ 未 収 金

(単位 千円)

未 収 先	金 額	摘 要
エコー・インコーポレイテッド	126,784	技術使用料、工具他売却
テ ク ノ 共 立 (株)	90,623	出向者給与、賞与、退職金負担金他
神 奈 川 機 工 (株)	42,886	〃
エコーレンテックス(株)	41,783	〃
(株) ニ ュ ー テ ッ ク	31,137	〃
追 浜 工 業 (株)	14,288	〃
双 伸 工 業 (株)	13,208	〃
共 立 エ コ ー 物 産 (株)	6,795	商品管理手数料他
そ の 他	29,976	
合 計	397,483	

ヘ 滞 留 営 業 債 権

(単位 千円)

項 目	金 額
債務返済困難国に対する滞留営業債権	1,073,208

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金 額
神 奈 川 機 工 (株)	550,000
追 浜 工 業 (株)	317,221
テ ク ノ 共 立 (株)	250,000
武 蔵 野 運 送 (株)	182,180
(株) 岡 山	180,229
(株)ウォルプロファーイースト	95,588
大 生 産 業 (株)	94,942
そ の 他	2,635,780
合 計	4,305,942

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 3 年 12 月	1,065,428
平 成 4 年 1 月	915,048
" 2 月	1,294,414
" 3 月	1,031,051
合 計	4,305,942

ロ 買 掛 金

(単位 千円)

支 払 先	金 額
テ ク ノ 共 立 (株)	460,449
神 奈 川 機 工 (株)	173,744
(株) 岡 山	47,353
(株) ア オ ノ	46,888
追 浜 工 業 (株)	42,555
鍛 圧 工 業 (株)	29,940
大 成 工 材 (株)	28,309
(株) 野 島 製 作 所	26,165
そ の 他	659,071
合 計	1,514,478

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返 済 期 限	担 保
(株)第一勧業銀行 荻窪支店	869,800	運 転 資 金	平成4年11月20日	一 部 担 保 付 (工場財団)
(株)北海道拓殖銀行 荻窪支店	869,800	〃	平成4年9月25日	〃
(株)横 浜 銀 行 新 宿 支 店	779,600	〃	平成4年11月20日	無 担 保
(株)東 京 銀 行 新 宿 支 店	569,650	〃	平成4年10月23日	〃
農 林 中 央 金 庫 本 店	500,000	〃	平成4年8月14日	〃
(株)三 和 銀 行 武 蔵 境 支 店	120,000	〃	平成4年8月28日	〃
(株)富 士 銀 行 三 鷹 支 店	136,600	〃	平成4年3月16日	〃
(株)三 菱 銀 行 三 鷹 支 店	120,000	〃	平成4年6月26日	〃
(株)太陽神戸三井銀行 三鷹支店	100,000	〃	平成4年6月26日	〃
三菱信託銀行(株) 吉祥寺支店	100,000	〃	平成4年11月30日	〃
中央信託銀行(株) 吉祥寺支店	100,000	〃	平成4年11月13日	〃
東洋信託銀行(株) 三鷹支店	100,000	〃	平成4年11月6日	〃
安田信託銀行(株) 三鷹支店	100,000	〃	平成4年5月20日	〃
合 計	4,465,450			

ニ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
製造経費、販売費および一般管理費	1,224,004
販 売 手 数 料	54,982
合 計	1,278,986

ホ 設備関係支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金 額
中 央 ビ ル ト 工 業 (株)	271,140
(株) 恵 工 業	86,000
(株) 三 矢 工 業 所	68,422
(株) 岡 山	39,248
積 水 ハ ウ ス (株)	32,322
双 伸 工 業 (株)	23,530
そ の 他	241,950
合 計	762,614

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期	日	金	額
平成 3 年	12 月		301,806
平成 4 年	1 月		166,904
"	2 月		53,091
"	3 月		240,811
合	計		762,614

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性のある有価証券

(単位 千円)

種 類	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	452,427	1,336,947	884,519
債 券	24,828	26,694	1,865
そ の 他	50,250	39,921	△ 10,329
小 計	527,505	1,403,562	876,056
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,187,612	8,834,421	6,646,809
債 券	35,367	39,350	3,982
そ の 他	30,000	27,075	△ 2,925
小 計	2,252,980	8,900,846	6,647,866
合 計	2,780,485	10,304,409	7,523,923

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… (国内) 証券業協会が発表する売買値段であります。
(海外) アムステルダム市場の売買気配値であります。
 - ③ 証券投資信託の受益証券 …… 基準価格であります。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券
- ① 「財務諸表等の監査証明に関する省令等の一部を改正する省令」(平成2年大蔵省令第41号) 附則第3項により、開示初年度のため、開示の対象から除いた債券の貸借対照表計上額

金 融 債	176,610千円	(うち流動資産 166,610千円)
国 債	2,265千円	(固定資産)
 - ② 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流 動 資 産)	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	15,000千円
(固 定 資 産)	非上場株式	1,286,988千円
	(うち子会社及び関連会社株式)	(1,238,792千円)

(2) 先物取引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

4. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 47 期 (元/12~2/11)	第 48 期 (2/12~3/11)	第 48 期 中 間 期 (2/12~3/5)	第 49 期 中 間 期 (3/12~4/5)
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取 入				
	1. 営 業 収 入	22,641	26,519	14,507	13,819
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息・受取配当等収入	545	447	234	145
	(2) そ の 他	556	427	287	80
	小 計 (A)	23,742	27,393	15,028	14,044
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産等売却	8,688	—	—	—
	(2) 投資有価証券売却	32	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	16	76	57	—
	(4) そ の 他 の 収 入	32	8	6	—
	小 計 (B)	8,768	84	63	—
	収入合計 (C = A + B)	32,510	27,477	15,091	14,044
	支 出				
	1. 営 業 支 出				
	(1) 原材料又は商品仕入	13,742	16,715	7,585	8,372
	(2) 人件費支出	5,090	5,343	2,628	2,660
	(3) そ の 他	3,571	4,163	2,119	2,046
	2. 営 業 外 支 出				
(1) 支払利息・割引料等支出	507	495	268	257	
(2) そ の 他	201	74	68	—	
小 計 (D)	23,111	26,790	12,668	13,335	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	4,555	2,876	1,845	1,263	
(2) 投資有価証券取得	232	—	—	—	
(3) 貸付金(短期を含む)	54	658	423	263	
(4) そ の 他 の 支 出	—	260	194	500	
小 計 (E)	4,841	3,794	2,462	2,026	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	—	170	170	170	
(2) 法 人 税 等	40	894	888	6	
(3) そ の 他	—	—	—	—	
小 計 (F)	40	1,064	1,058	176	
支出合計 (G = D + E + F)	27,992	31,648	16,188	15,537	
事業収支尻 (H = C - G)	4,518	△ 4,171	△ 1,097	△ 1,493	

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 47 期 (元/12~2/11)	第 48 期 (2/12~3/11)	第 48 期 中 間 期 (2/12~3/5)	第 49 期 中 間 期 (3/12~4/5)	
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	1,318	1,875	827	2,547
	2. 割引手形	-	-	-	-
	3. 長期借入金	-	-	-	-
	4. 社債発行	-	-	-	-
	5. 増資	-	-	-	-
	6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)	1,318	1,875	827	2,547
	1. 短期借入金返済	2,796	882	192	1,172
	2. 長期借入金返済 (一年以内に返済) (予定のものを含む)	-	-	-	-
	3. 社債償還	1	-	-	-
4. その他の支出	-	-	-	-	
支出合計(J)	2,797	882	192	1,172	
資金調達収支戻(K=I-J)	△ 1,479	993	635	1,375	
III 当期総合資金収支戻(L=H+K)	3,039	△ 3,178	△ 462	△ 118	
IV 低価法適用に伴う 低評価損等調整額(M)	169	37	-	-	
V 期首資金残高(N)	3,375	6,245	6,245	3,030	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)	6,245	3,030	5,783	2,912	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 47 期		第 48 期		第 49 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	2,729	5,167	2,321	4,999	2,203
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	646	1,078	709	784	709
合 計	3,375	6,245	3,030	5,783	2,912

(イ) 現金及び預金は 2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)資産の部 (イ)現金および預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は 1. 財務諸表 (4)附属明細表 (イ)有価証券明細表に記載しております。

(ハ) 消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	第 47 期	第 48 期		第 49 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 額 (割引実行額)	9,790	10,407	6,198	5,202

5. そ の 他

該当事項はありません。

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関係内容
				直接 所有	間 接 所 有 共立エコー物産	合 計	
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ レイクズ・リック	千米ドル 6,400	農林業機械 の製造販売	% 66.7	% 0.0	% 66.7	(イ) 役員の兼任 当社の役員3名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカで の製造販売会社
共立エコー物産(株)	東京都青梅市	千円 500,000	農林業機械 の 販 売	51.0	0.0	51.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員2名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会 社
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任して いません。 (ロ) 営業上の取引 同 上
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	9,000	同 上	0.0	60.0	60.0	同 上
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	0.0	87.5	87.5	同 上
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
追 浜 工 業 (株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の 製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員2名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会 社
神 奈 川 機 工 (株)	神奈川県横須賀市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員1名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 同 上
テ ク ノ 共 立 (株)	東京都青梅市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員2名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の組立・部品 製造会社

(注) エコー・インコーポレイテッド、共立エコー物産(株)、神奈川機工(株)、テクノ共立(株)が特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

イ 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

ロ 上記以外の非連結子会社

名 称	住 所
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市
(株) ニューテック	東京都青梅市
エコー産業(株)	東京都青梅市
メキシコ共立(株)	メキシコ・メキシコ州・テポットラン
双伸工業(株)	東京都青梅市
サン商事(株)	東京都青梅市
石見エコー(株)	島根県益田市
エコーディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・ワシントン州・ケント
バージニアアウトドアイクイップメント ディストリビューターズインコーポレイテッド	アメリカ・バージニア州・シャーロットビル
ノーザンスターディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・サウスダコタ州・スーフォール

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していません。
2. エコーレンテックス(株)が特定子会社に該当します。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第7 株式事務の概要

決算期	11月30日	定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、 1,000株券、10,000株券 1,000株未満の株数を表示した 株券	中間配当基準日	該当なし
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新株交付手数料 200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		